

---

## 特定健康診査・特定保健指導の実施率向上を目指したアンケート調査

○臼田 寛<sup>1,2</sup>、河野 公一<sup>1,2</sup>、渡辺美鈴<sup>2</sup>、中山紳<sup>1,2</sup>、谷本芳美<sup>1,2</sup>、  
甲斐敏晴<sup>3</sup>、飯田稔<sup>3</sup>、田村義喜<sup>4</sup>、寺原美穂子<sup>4</sup>、池田睦子<sup>4</sup>

(大阪医科大学医師会<sup>1</sup>、大阪医科大学衛生学・公衆衛生学教室<sup>2</sup>、  
高槻市医師会<sup>3</sup>、高槻市保健福祉部健康づくり推進課<sup>4</sup>)

---

**目的:** 平成 20 年度からスタートした特定健康診査・特定保健指導で、国は市町村に対して、平成 24 年度までに実施率 65%・45%達成を目標とする指針(参酌水準)を示し、未達の市町村に対する後期高齢者支援金加算措置を行なうとしているため、当該市町村の実施率が国民健康保険加入者の国民健康保険税に影響を与える可能性がある。

本研究では申請者らの所属する医師会の活動拠点である高槻市が参酌水準目標値を達成し、後期高齢者支援金加算措置を受けずに国保財政の安定運営に寄与するため、有効な実施率向上策を提案することを目的としてアンケート調査を行った。

**対象と方法:** 高槻市民 3,000 人(平成 21 年度の受診者 1000 人、未受診者 2000 人)と高槻市内で特定健康診査を受託している医療機関に勤務している医師 200 人を調査対象として平成 22 年 6 月 8 日～6 月 30 日の期間にアンケート調査(市民向け 23 問、枝問合計 46 問、医療機関向け 27 問)を行った。アンケートの開発・配布・回収は高槻市保健福祉部保健医療室健康づくり推進課の協力を受けて、大阪医科大学衛生学公衆衛生学教室、大阪医科大学医師会および高槻市医師会が行った。

**結果:** アンケートの回収総数は市民向けが 2086 通で 69.6%(受診者 1000 人、未受診者 2000 人)、医療機関向けが 97 通(発送先 215 件)で 45.1%であった。アンケート集計結果の詳細は演題発表において報告する。

**考察:** 高槻市では平成 20 年からの 5 カ年計画「高槻市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を展開中で、最終年度の平成 24 年に国の参酌水準達成が可能としている。しかし、大阪府国保課が行った平成 21 年 2 月の実施率調査見込み状況では特定健康診査 29.6%、特定健康保健指導 5%と計画を大幅に下回る水準で推移し、目標達成は困難な状況に直面している。

高槻市における低調な実施率を改善するには未受診者の実態把握と対策立案を行い受診率向上へつなげる必要があるため、アンケート調査の結果に基づき有効な実施率向上策を提案する計画である。